

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 14 日現在

機関番号：34410

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2009～2011

課題番号：21730434

研究課題名（和文） 中高年齢者の地域貢献活動を促進する地域システム要因と生活構造要因の研究

研究課題名（英文） Study of community system factors and life style factors promoting local activities for middle-aged and older people

研究代表者

宍戸 邦章 (SHISHIDO KUNIAKI)

大阪商業大学・総合経営学部・准教授

研究者番号：10460784

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、中高年のソーシャル・インクルージョンに影響する要因を量的および定性的調査から検討し、地方自治体の政策課題となっている地域福祉の推進に寄与することである。日本全国の一般市民を対象に実施された JGSS のデータ分析、事例対象地域である東大阪市での量的社会調査、および、ボランティア団体や町内会・自治会、社会福祉協議会などへの質的なインタビュー調査によって、ボランティア活動や地域活動の促進要因を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to promote community welfare which has become a policy concern of the local government through considering the results of quantitative and qualitative research about social inclusion for middle-aged and older people. This research clarified the determinants of volunteer activity and community activity by analyzing the JGSS data covered Japanese nationwide sample, quantitative social survey at the Higashiosaka-city selected as case area, and qualitative interview survey to the volunteer groups, neighborhood associations, and social welfare council in the Higashiosaka-city.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010 年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：地域社会・村落・都市

1. 研究開始当初の背景

(1) プロダクティブ・エイジング

現在、60歳時点での平均余命は男性 22 歳、女性 28 歳である。長期化した人生の晩年をどう生きるかが、問われ続けている。エイジング研究においては、日本が高齢化社会になったばかりの 1970 年代とは異なり、老いを単線的な衰退過程として捉えずにポジティ

ブな側面に注目することが可能であり、また必要であるとする主張 (Friedan, 1993 ; 高橋・高萩, 1996 ; 安川・竹島, 2002) が徐々に台頭し始め、近年では「サクセフル・エイジング」、「アクティブ・エイジング」、「プロダクティブ・エイジング」等の観点から、高齢期の雇用・労働、余暇生活、社会参加、ボランティア、健康、長寿、幸福・満足とい

った生産性や能動性に着目する研究が現れている。本研究はこの一連の流れに沿うものである。

(2) 中高年のライフスタイルの多様化

中高年の地域貢献活動は、単なる政策的な「望ましさ」を声高に叫ぶだけでは促進されない。それは個人のライフスタイルとして取り入れられることではじめて実現される。高齢期のライフスタイルの構成要素として重要と思われる就労、家族、地域活動に関する最近の基礎的な傾向を官庁統計資料から把握すると、高齢期の就業率は男性で低下、女性で横ばいのトレンドを示し(『労働力調査』, 1970-2005)、高齢期の家族については夫婦世帯化・単独世帯化が今後も進行する(『国民生活基礎調査』, 1980-2005)。高齢期の地域活動については、老人クラブへの参加が低下し、自発的な意志に基づいて参加する趣味、健康・スポーツ、学習・教養、そしてボランティアといったサークル・団体への参加が近年増加している(『高齢者の地域社会への参加に関する意識調査』, 1988-2003)。既存の老後の生活イメージは徐々に変容しており、この変容の方向性と地域システムの政策的課題がどのようにマッチするかが問われなければならない。

(3) 貧弱なソーシャル・インクルージョン

総務省の社会生活基本調査(2006)から、積極的自由時間のライフステージ別の推移を把握すると、中高年齢者のボランティア・社会参加活動に振り向けられる時間は、男女ともに週あたり10分未満であり、プロダクティブ・エイジングの想定からは程遠い現状である。ボランティアや社会貢献活動への参加意欲は高い割合を示しているが、実際の参加行動には結びついていない。参加意欲と参加行動のズレに関する問題を解明しなければならない。

2. 研究の目的

本研究では、中高年齢者のソーシャル・インクルージョンに影響する地域システム要因と個人の生活構造要因を検討し、各自治体の重要な政策課題となっている地域福祉の推進に寄与することを目的とする。社会学的立場では、ライフスタイル論や社会的ネットワーク論など個人の生活構造の解明に焦点が当てられる傾向にあり、社会福祉学の立場では、地域福祉論など社会保障制度や地域システムの解明に焦点が当てられる傾向がある。本研究では、地域システムが個人の生活構造にどのような影響を与えるのか、という観点を設定する。本研究では、地域貢献活動を促進する中間集団の運営・連携に関わる問題をインタビュー調査によって明らかにす

るとともに、中高年齢者個人の生活構造をサーベイ調査によって明らかにし、地域貢献活動の促進要因を多角的に把握することを目指す。

まず、研究目的の第1の柱である個人の生活構造と地域貢献活動の関連性の把握については、大阪商業大学 JGSS 研究センター(文部科学大臣認定 総合的社会調査共同研究拠点)のデータを活用する。JGSS は、日本全国の20-89歳男女個人を対象とした社会調査であり、ボランティアに関する設問や地域活動に関する設問が豊富に含まれている。このデータ分析を手掛かりに、National サンプルにおける地域貢献活動を促進させる個人の生活構造の要因を明らかにする。

第2に、地域システムの問題の把握については、大阪商業大学が立地し、近年、ボランティア活動が伸びている東大阪市を事例地域として焦点をあてる。実際に地域貢献活動が行なわれている場合は、個別の地域社会であり、それぞれの地域社会に存在する公共的機関・団体および自治組織が活動主体を組織している。地域貢献活動の促進には、これらのエージェントの諸活動および相互連携状況を把握しなければならない。各組織を代表するインフォーマントにインタビュー調査や参与観察を行い、活動の詳細や運営・連携上の問題を明らかにする。

第3に、地域システム要因と個人の生活構造要因の関連性の把握が重要となる。JGSS の調査項目を参考にしながら、東大阪市に在住する中高年齢者の地域貢献活動実態調査を実施し、日本全国との比較を通じて、事例地域である東大阪市の特徴を明らかにする。そして、東大阪市の特徴を、地域システム要因を含めて記述・説明し、個人の生活構造の次元と地域システムの次元がどのように絡み合いながら地域貢献活動が促進されるのかを考察する。

3. 研究の方法

(1) JGSS データに基づく生活構造の分析

地域貢献活動を促進する個人の生活構造の分析として、JGSS-2005(有効回収数2,023、回収率50.5%)、JGSS-2006A 票(有効回答数2,124、回収率59.8%)、JGSS-2010A 票(有効回収数2,507、回収率62.2%)のデータを用いた。

JGSS-2005 には、定期的なボランティア活動、不定期的なボランティア活動に関する調査項目が含まれている。この変数を従属変数として、独立変数を地域要因、ライフステージ要因、資源要因、スキル要因、人間関係要因に分類して多変量解析を行った。JGSS-2006A 票には、清掃活動やリサイクル品の回収、防犯パトロールなど地域活動に関する設問や、ボランティア団体、市民運動団体

といった組織参加に関する設問が含まれている。先行研究でしばしば指摘されている時間資源仮説、ライフステージ仮説、地域流動性仮説、政策仮説、地域組織化仮説の検証を行った。JGSS-2010A 票には、まちづくり活動や環境保護活動、防犯活動、高齢者を対象とした活動など総務省『社会生活基本調査』を参考に作成されたボランティア活動に関する項目が組み込まれている。集合行動論、資源動員論、社会関係資本論をもとに仮説を導き出し、ボランティア活動の促進要因について検証した。

さらに、JGSS のプロジェクトでは日韓中台の4各国における東アジア社会調査 (EASS) を実施している。2012年のモジュールが「社会関係資本」に決定したことを受け、調査票の検討と同時にボランティア活動や地域活動の国際比較分析の準備として比較等価性に関する研究を進めた。

(2) 東大阪市における社会調査の実施

事例地域である東大阪市は、人口約 51 万人の中核都市であり日本有数の中小企業密集地である。2010年10月～12月に、20～79歳の一般市民を対象にボランティア・市民活動に関わる社会調査を実施した。東大阪市はA～Gまで7つのリージョンに区分されており、小学校区とともに地域福祉活動の基盤となる単位となっている。小学校区やリージョンといった地域レベルの情報を分析に用いることができるよう市内の町丁目レベルの50地点を確率比例抽出法により抽出し、住民基本台帳をもとに、それぞれの地点から約20名を無作為抽出した。調査票の配布・回収方法は郵送法であり、有効回収数は601、回収率は41.5%である。

(3) 東大阪市内の地域福祉活動推進主体に対するインタビュー調査および参与観察

地域福祉活動を推進する地域システム要因を把握するために、東大阪市社会福祉協議会ボランティア・市民活動センターの協力を得て、2010年4月よりインタビュー調査および参与観察を実施した。具体的には、小学校区単位で展開されている校区福祉委員会へのヒアリング、市内のボランティア団体の横の連携を促進するために組織された東大阪市ボランティア連絡会での参与観察、ボランティア団体や自治会・町内会が主体となって展開しているサロン活動への参与観察を行った。

4. 研究成果

JGSS と東大阪市の調査データの分析から、次のようなことが明らかになった (表1)。まず、日本全国と東大阪市に共通するボランテ

ィア活動や地域活動の参加促進要因は、信仰心の篤さ、子どもの存在、町内会・自治会活動への参加である。特に、町内会・自治会活動への参加は、ボランティア活動を規定する強力な要因であり、現在においても一定の地域を基盤とした住民互助型組織がソーシャル・キャピタルの醸成に貢献していることを示している。第2に、東大阪市は20～50歳のボランティア活動参加率が全国と比較して低調であった。この低さの要因は、子どもが小・中学校時に本来上昇すべき親 (回答者) のボランティア活動参加率が上昇していないことに起因している。子どもを契機とした親同士の繋がり希薄さが東大阪市でのボランティア活動参加率を低めている一つの要因であると考えられる。第3に、ボランティア活動参加の規定要因は年齢層によって異なることが明らかとなった。若年層 (20-39歳) では、地域的要因や子どものライフステージに影響を受けやすく、中年層 (40-59歳) では子どものライフステージや人間関係志向の影響を受けやすく、高齢層 (60-89歳) では過去職のスキルや学歴、信仰心の影響を受けやすいことが確認された。第4に、東大阪市内の町丁目レベルのデータ分析から、自営業層が少なく、平均年齢が若く、共同住宅が多い地域でのボランティア活動が低調である傾向が見られた。これらの地域では、転入者層の地域ボランティア活動への参加の契機が乏しいことがうかがわれる。今後は町内会・自治会の組織運営における再検討や市内に設置されているボランティア・市民活動センターおよびコミュニティ・ソーシャル・ワーカーやボランティア・コーディネーターの役割の強化が期待される。

表1 東大阪市におけるボランティア活動参加の規定要因

	model1		model2		model3		model4		model5		model6	
	Exp(b)	p	Exp(b)	p	Exp(b)	p	Exp(b)	p	Exp(b)	p	Exp(b)	p
性別 (女性)	男性	1.35	1.33	1.08	1.09	1.16	1.14					
年齢 (70代)	20代	0.58	1.02	1.03	2.15	2.67	2.39					
	30代	0.39 *	0.59	0.52	1.24	1.95	1.66					
	40代	0.85	1.14	0.91	1.37	2.09	1.89					
	50代	0.50 *	0.55 +	0.43 *	0.45 +	0.73	0.61					
	60代	0.97	1.09	1.03	1.05	1.47	1.41					
信仰心		1.58 **	1.55 **	1.60 **	1.55 **	1.34 *	1.30 +					
健康状態		1.33 **	1.30 **	1.26 **	1.27 **	1.16	1.12					
学歴 (中卒)	高卒	0.92	0.94	0.90	0.94	1.05	1.05					
	大卒	1.11	1.11	0.93	1.01	1.32	1.26					
居住年数 (5年未満)	10年未満	0.73	0.71	0.58	0.51	0.50						
	20年未満	2.03	2.14 +	1.65	1.62	1.53						
	30年未満	1.75	1.99	1.59	1.28	1.18						
	30年以上	2.36 *	2.78 *	2.29 +	1.95	1.84						
住居形態 (集合住宅)	一戸建て	1.14	1.02	0.96	0.85	0.79						
就労時間 (無職)	3時間未満		1.50	1.43	1.64	1.80 +						
	4時間未満		1.39	1.32	1.95	2.20 +						
	5時間未満		0.96	0.93	1.12	1.13						
	5時間以上		1.56	1.51	1.69	1.80						
婚姻状態 (有配偶)	離別・死別		0.61	0.57	0.39 *	0.38 *						
	未婚		0.71	0.97	1.74	1.64						
世帯人数		1.09	1.07	1.05	1.06							
世帯収入 (250万円未満)	450万円未満		0.94	0.88	0.74	0.75						
	600万円未満		1.32	1.28	1.03	1.20						
	850万円未満		1.29	1.26	0.99	1.13						
	850万円以上		1.77	1.70	1.44	1.67						
末子年齢 (子どもなし)	拒否・無回答		0.77	0.68	0.55	0.49						
	7歳未満			0.72	1.01	1.10						
	16歳未満			1.90	2.57	2.59						
町内会活動頻度/月 リージョン (G)	16歳以上				2.81 *	3.61 *	3.39 *					
	A					3.68 **	3.74 **					
	B						0.77					
	C						0.71					
	D						0.30 *					
	E						0.95					
F						0.29 *						
n		576	570	556	554	550	549					
Nagelkerke R ²		0.11	0.14	0.17	0.19	0.34	0.37					

** p<.01 * p<.05 + p<.10

また、ボランティア活動や地域活動への参加が人々の主観的健康感や一般的信頼感に及ぼす効果を検討したところ、参加群は非参加群と比較しておおむね良好な状態を示しており、地域貢献活動は地域の活性化や地域福祉の推進に寄与するだけでなく人々のライフスタイルの質も高めることが確認できた(表2)。

表2 ボランティア活動が生活満足度や信頼感に及ぼす効果

	居住地域 満足度	余暇生活 満足度	友人関係 満足度	幸福感	信頼感
人口20万人以上の市	1.33 *	1.35 *	1.14 n.s.	1.39 *	1.57 **
人口20万人未満の市	1.77 **	1.50 **	1.58 **	1.23 n.s.	1.49 *
東大阪市	1.76 **	1.34 n.s.	1.44 +	1.21 n.s.	3.39 **

注) 性別、年齢、健康状態、婚姻状態、世帯収入をコントロール

** $p < .01$ * $p < .05$ + $p < .10$

EASS における社会関係資本の日韓中台国際比較分析の方法論的諸問題の検討については、プリテストの結果に基づいて調査項目の翻訳や意識項目の選択肢設定について考察し、比較等価性を高める方法を提示した。

今後の課題として、第1に東大阪市における地域福祉活動計画策定に継続的に関わることがあげられる。現在、東大阪市社会福祉協議会より地域福祉活動計画に関わる基礎資料の収集として、東大阪市内の登録ボランティア全員とボランティア・NPO 団体に対する社会調査の依頼を受けている。この調査と本研究で実施した社会調査を総合的に分析することで、より実践的な地域福祉の諸課題に貢献することができる。第2に現在分析段階にある結果の公表を迅速に行う必要がある。JGSS のボランティア活動や地域活動の分析結果は、研究書のかたちで一般公開する予定である。また、高齢期の社会的ネットワークと政策課題についての分析や、JGSS と東大阪市社会調査の比較分析の結果は、今後学会誌に投稿する予定である。EASS の社会関係資本モジュールの分析結果の公表については、2013年7月に開催される International Association for Social Network Analysis (INSNA) Conference での報告を予定している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ① 松永佳甫・横見宗樹・宍戸邦章、「社会的問題解決能力養成手段としてのフィールドワーク活動に関する分析」、『大阪商業大学論集』、査読有、第164号、2012、pp. 47-63.
- ② 岩井紀子・宍戸邦章・佐々木尚之、「East Asian Social Survey を通してみた国際比較調査の困難と課題」、『社会と調査』、査読有、第7号、2011、pp. 18-25.
- ③ 宍戸邦章・佐々木尚之、「日本人の幸福感

一階層的 APC Analysis による JGSS 累積データ 2000-2010 の分析」、『社会学評論』、査読有、第62巻3号、2011、pp. 336-355.

- ④ 宍戸邦章、「JGSS 累積データ 2000-2006 にみる日本人の意識と行動の変化」、『JGSS Research Series No.6: 日本版 General Social Survey 研究論文集』、査読無、第9巻、2009、pp. 1-22.
- ⑤ 宍戸邦章、「JGSS 累積データ 2000-2008 にみる日本人の意識と行動の変化」、『JGSS Research Series No.7: 日本版 General Social Survey 研究論文集』、査読無、第10巻、2010、pp. 1-22.
- ⑥ 宍戸邦章、「中高年の地域ボランティア活動促進要因と地域生活満足度—JGSS-2006 に基づく分析—」、『JGSS Research Series No.5: 日本版 General Social Survey 研究論文集』、査読無、第8巻、2009、pp. 41-65.

[学会発表] (計10件)

- ① 宍戸邦章、「East Asian Social Survey からみた国際比較調査の困難と課題」、日本行動計量学会(招待講演)、2012年3月17日、大阪商業大学(大阪府)。
- ② 宍戸邦章、「社会調査の結果を見極める目」、神戸市小学校部養護教諭研究集会(招待講演)、2011年10月24日、神戸市総合教育センター(兵庫県)。
- ③ Kuniaki Shishido, "Designing Response Categories of Agreement Scales for East Asian Social Survey", WAPOR 64th Annual Conference、2011年9月23日、Pakhuis de Zwijger (Amsterdam, Netherland).
- ④ 宍戸邦章、「日本人の幸福感—JGSS 累積データ 2000-2010 に基づく年齢・時代・世代効果の検討—」、第84回日本社会学会大会、2011年9月17日、関西大学千里山キャンパス(大阪府)。
- ⑤ 松永佳甫・横見宗樹・宍戸邦章、「社会的問題解決能力養成手段としてのフィールドワーク活動に関する分析」、大阪商業大学商経学会第283回研究発表会、2011年6月29日、大阪商業大学(大阪府)。
- ⑥ 宍戸邦章、「ボランティア活動経験の規定要因—JGSS と東大阪市調査の比較分析—」、大阪商業大学商経学会第282回研究発表会、2011年5月25日、大阪商業大学(大阪府)。
- ⑦ 宍戸邦章、「ボランティア活動経験の年齢層別規定要因」、第83回日本社会学会大会、2010年11月7日、名古屋大学(愛知県)。
- ⑧ 宍戸邦章、「介護の社会化に関する意識変化の研究」、第19回日本家族社会学会大会、2009年9月12日、奈良女子大学(奈良県)。
- ⑨ 宍戸邦章、「日本人の意識と行動の変化」、第82回日本社会学会大会、2009年10月11日、立教大学(東京都)。
- ⑩ 宍戸邦章、「中高年の地域ボランティア活

動の研究」、第82回日本社会学会大会、2009年10月11日、立教大学（東京都）。

〔図書〕（計1件）

- ① 宍戸邦章、「生活の質と主観的幸福感」、「ストレスとストレス対処」、「老年期のライフスタイルの多様性」、大川一郎ほか編『生涯発達心理学シリーズ5 エピソードでつかむ老年心理学』、ミネルヴァ書房、2011、分担執筆箇所 pp.178-181、pp.186-191、p17.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宍戸 邦章 (SHISHIDO KUNIAKI)

大阪商業大学・総合経営学部・准教授

研究者番号：10460784